

# 業績／主要な経営指標等の推移

Kirayaka Bank

## 経済環境

平成27年9月期における国内経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復の動きとなりました。先行きは、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクを抱えているものの、雇用・所得環境の改善が続かなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復に向かうことが期待されています。

当行グループ（当行及び当行の関係会社）の営業エリアである山形県の経済は、雇用情勢は着実に改善しているものの、生産活動は横ばいとなっており、個人消費は持ち直しの動きに足踏みがみられます。

## きらやか銀行

### ■業績（連結）

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行の最重要戦略である「本業支援」をじもとグループ共通の戦略としております。また、今年度から「本業支援の進化・発展」並びに「経営の効率化・合理化」を柱とした新中期経営計画を策定し、各種施策を実施してまいりました。

損益状況につきましては、連結経常収益は、有価証券利息配当金の増加等により、前年同期比4億98百万円増加の128億84

百万円となりました。一方、連結経常費用は、与信関係費用の増加により、前年同期比2億31百万円増加の113億51百万円となりました。

その結果、連結経常利益は、前年同期比2億66百万円増加の15億32百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比5億44百万円増加の15億54百万円となりました。

## 主要な経営指標等の推移（連結）

（単位：百万円）

決算年月	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成26年3月期	平成27年3月期
連結経常収益	12,610	12,385	12,884	25,536	26,205
連結経常利益	1,579	1,266	1,532	3,644	3,524
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	1,421	1,009	1,554	2,294	2,367
連結（中間）包括利益	693	2,650	△ 1,903	1,642	6,947
連結純資産額	65,708	67,539	67,876	64,683	70,292
連結総資産額	1,409,747	1,457,176	1,487,605	1,370,631	1,409,320
1株当たり純資産額	264.68 円	278.44 円	288.84 円	256.29 円	307.21 円
1株当たり中間（当期）純利益金額	9.72 円	6.59 円	10.81 円	15.20 円	14.97 円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額	5.01 円	3.32 円	5.88 円	8.44 円	8.45 円
連結自己資本比率（国内基準）	10.67 %	10.41 %	10.19 %	10.32 %	10.22 %

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、39ページの「1株当たり情報」に記載しております。  
 3. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当中間連結会計期間より、「連結中間（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する中間（当期）純利益」としております。  
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成26年3月期からパーゼルⅢベースで連結自己資本比率を算出しております。

# 主要な経営指標等の推移

Kirayaka Bank

## 業績（単体）

経常収益は、有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したことから、前年同期比4億78百万円増加し126億75百万円となりました。

一方、経常費用は、与信関係費用が増加したこと等から、前年同期比1億20百万円増加し111億53百万円となりました。

その結果、経常利益は、前年同期比3億58百万円増加し15億21百万円となりました。

また、中間純利益は、前年同期比4億円増加し13億59百万円となりました。

## 主要な経営指標等の推移（単体）

（単位：百万円）

決算年月	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成26年3月期	平成27年3月期	
経常収益	12,177	12,196	12,675	24,874	25,728	
経常利益	1,479	1,163	1,521	3,442	3,392	
中間（当期）純利益	1,366	959	1,359	2,239	2,337	
資本金	22,700	22,700	22,700	22,700	22,700	
発行済株式総数	普通株式	129,697 千株	129,697 千株	129,697 千株	129,697 千株	
	第IV種優先株式	100,000 千株	100,000 千株	100,000 千株	100,000 千株	
	第V種優先株式	50,000 千株	50,000 千株	50,000 千株	50,000 千株	
純資産額	64,340	67,269	67,835	64,712	70,481	
総資産額	1,411,094	1,460,022	1,486,678	1,372,519	1,408,540	
預金残高	1,285,404	1,324,838	1,345,901	1,231,693	1,260,180	
貸出金残高	922,688	964,913	1,013,804	943,847	980,658	
有価証券残高	360,245	384,014	322,596	351,913	324,234	
1株当たり純資産額	263.53 円	286.16 円	290.55 円	266.40 円	310.93 円	
1株当たり中間（当期）純利益金額	9.29 円	6.20 円	9.31 円	14.78 円	15.63 円	
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額	5.15 円	3.48 円	5.14 円	8.27 円	8.64 円	
1株当たり配当額	普通株式	2.50 円	2.75 円	2.75 円	5.25 円	5.50 円
	第IV種優先株式	1.51 円	1.47 円	1.43 円	3.02 円	2.94 円
	第V種優先株式	0.20 円	0.15 円	0.15 円	0.40 円	0.30 円
単体自己資本比率（国内基準）	10.48 %	10.34 %	10.16 %	10.28 %	10.21 %	
従業員数 （外、平均臨時従業員数）	972 人 (291 人)	985 人 (306 人)	1,002 人 (299 人)	952 人 (296 人)	971 人 (305 人)	

（注）1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成26年3月期からパベルⅢベースで単体自己資本比率を算出しております。